

長崎県議会議員 深堀 ひろし だより

第26号

平成29年11月発行

発行責任者／深堀ひろし

背景「雲仙の紅葉」

元気な

よかけん

街 創る

＝ どうぞ ＝

秋も深まり冬の足音が聞こえてきた季節、皆様いかがお過ごしでしょうか。

国政においては、大義のない衆議院解散に伴い、総選挙が施行されました。政権与党が300を超える議席を確保しました。

民意の結果ではありますが、全国大の投票率53%という内容は看過できません。

もちろん、その意味の多くは政治を行う側にあるのですが、国民の約半数が参加しない総選挙で本当に民意が反映されているのか。

また、特に10代の投票率が4%（速報値）と低調であったことは、残念でありました。

主権者教育の必要性も痛感し、今後、投票率の向上についても大きな課題と捉えなければなりません。

また、9月以降、定例県議会、総選挙、決算委員会と慌ただしい日々でした。

スレブりの一般質問では、本県の重要課題である県民所得向上対策の実績や、今後益々増大する空き家の対策、高齢者交通事故と事故などについて質疑を行いました。

詳細は後述しますが、県政の課題は山積みです。

事前の調査や質疑を行う中であらためて感じているのは、現在の県政課題は行政の努力だけでは解決できない。

多様化する現代社会は、民間企業の協力やNPOなどのボランティア等との連携が不可欠です。

民間と行政の連携を推進させるのは、政治の役割でもあります。

視野を広げ、様々な民間団体と連携しながら、故郷長崎の活性化を目指したいと思います。

深堀 ひろし



一般質問壇上より

平成29年9月長崎県議会定例会 レポート



9月定例会が9月12日から10月6日までの25日間開催されました。

主な議案は、約9億1,347万円の平成29年度一般会計補正予算や長崎港に入港する外航船舶(客船)の係船料を見直す「長崎県港湾管理条例」の一部改正、新長崎警察署(仮称)建設工事の請負契約締結等の議案でありました。

また、急遽、衆議院解散に伴う総選挙等の経費、9億3,749万円も緊急上程され可決した次第です。(詳細は以下の通りです)

続いて10月23日からは平成28年度長崎県一般会計決算及び各特別会計決算の認定のため、予算決算委員会が開会しました。適正な予算執行と効率的な事業運営、そして事業効果に着目し審査を行いました。

私は、今年度、長崎県監査委員に就任していることから、決算内容等については8月に詳細な委員監査を実施していました。従って、質疑は必要最小限にするつもりでしたが、やはり気になる点は出てくるもので、交通局関係で一般会計からの繰入金について質疑を行いました。

平成29年度9月補正予算の主な内容

●地域生活定着支援センター運営委託事業費…175万円

高齢又は障害により福祉的な支援を必要とする矯正施設退所者等に対する社会復帰及び地域生活定着支援のための相談・支援

●児童養護施設職員等処遇改善導入円滑化特別対策費…202万2千円

児童養護施設等職員の処遇改善の円滑な施行を図るため、各施設への周知や専門家による助言・指導等を実施
対象施設：児童養護施設 等 22施設

●野菜生産転換促進事業費…508万2千円

水田地帯において水稻から野菜への転換を図り、実需者と連携して取り組む新しい野菜産地の育成を支援

事業主体：壱岐地域野菜生産転換協議会

●災害復旧費…9,700万円

本年6～7月の集中豪雨・台風3号による被災施設の復旧

・漁港施設 1,500万円 ・港湾施設 8,200万円

●養殖魚赤潮被害緊急対策事業費…5,948万9千円

松浦市沿岸で発生した赤潮による甚大な養殖魚被害に対する代替魚購入経費への支援を実施

・実施主体 漁業協同組合

・対象経費 代替魚(被害に係るもの)購入のうち原価を上回る部分等

・補助率 県1/3、市1/3

条例議案等の主な内容

○長崎県県有財産の交換、譲与等に関する条例の一部を改正する条例(管財課)

新庁舎駐車場棟の外來者駐車場を有料(用務者は無料)とするため、行政財産の使用料の額を定める規定について、所要の改正をしようとするもの。

1 改正内容

新庁舎駐車場棟の外來者駐車場において使用料を徴収する旨を条例第8条に、使用料を別表第3に規定するもの。

外來者駐車場使用料

・・・駐車時間30分につき150円

2 施行日 平成30年1月4日

○長崎県港湾管理条例の一部を改正する条例(港湾課)

長崎港に入港する外航船舶(客船)の係船料を見直すため、所要の改正をしようとするもの。

1 改正内容

長崎県港湾管理条例の別表第1(第13条関係)に「外航船舶(客船)に係る係船料」の規定を追加するもの。

係船料…平成30年1月1日より5.70円

平成32年1月1日より7.20円

(長崎港のみ、係留1回、24時間までごと、総トン数1トンにつき)

2 施行日 平成30年1月1日、平成32年1月1日

○長崎県建築関係手数料条例の一部を改正する条例(建築課)

不動産特定共同事業法の改正に伴い、所要の改正をしようとするもの。

1 改正内容

長崎県建築関係手数料条例の別表第1(第2条関係)に不動産特定共同事業法の改正に伴い創設される「小規模不動産特定共同事業」の登録及び更新に伴う審査手数料の規定を追加するもの。

登録手数料…1件あたり6万円

更新手数料…1件あたり6万円

2 施行日 平成29年12月1日

○契約の締結について(警察本部)

新長崎警察署(仮称)建設工事の請負契約を締結しようとするもの。

1 工事箇所 長崎市尾上町

2 工事内容 工事種別：新築工事

延べ面積：8,791.06㎡

構造：鉄骨鉄筋コンクリート造

(一部鉄筋コンクリート造及び鉄骨造)地上7階建

3 契約の相手方

戸田・上滝・中嶋特定建設工事共同企業体

代表者 福岡市中央区白金2丁目13番12号

戸田建設株式会社九州支店

執行役員支店長 窪田 浩一

4 契約金額 2,396,995,200円(消費税込)

5 契約の方法 一般競争入札(総合評価落札方式)



一般質問概要

県民所得向上対策について(産業労働部)

質問 H27年度における増加額を900億円(H22年基準)とする目標を掲げているが、H26年度の実績に対する知事の所見は？

回答 (知事)H26年度の実績は、540億円の増加目標に対し1,629億円の減少と非常に厳しい状況。農業や観光業などの分野は順調に推移しているものの、製造業において県の施策効果が及ばない大企業が著しく減少、357億円の増加目標に対して1,963億円の減少と大きく目標を下回った。一方、中堅企業は92億円増、伸び率も3.8%増(全国平均2.4%増)と県の施策が一定の効果を上げつつある。

質問 地場大企業の縮小・撤退は本県が抱える人口流出・減少という課題に大きな影響を及ぼす。地場大企業に対する協力・支援のあり方を見直す時期に来ているのでは？

回答 地場大企業に対しては、設備投資助成制度の対象拡大や競争力強化支援などを実施してきた。これからも危機感を持って市町、経済界と連携し対応していく。

要望 地場大企業に対する県の支援が真に実効性のあるものであったのか検証すべき。また、本県の大企業が製造している工業製品を広義的に県産品と捉え、例えば、カメラや大規模オーロラビジョンなど地場大企業が製造している県産製品を、県として、県民として、もっと活用する施策を検討してほしい。

空き家対策について(土木部)

質問 今、社会問題化している空き家について、本県の状況は？

回答 H25年調査では、県内の賃貸を含む空き家数は約10万2,000戸。これは5年間で1万3,000戸増加、空き家率も14%から15.4%へ上昇している。利用予定のない空き家は約5万3,000戸である。

要望 人口減少が加速的に進んでいる本県は今後も空き家が増加していく。空き家問題は1件ごとに対策を考えるのではなく、一つの地域を面として捉える必要がある。例えば、空き家を道路などのインフラ整備や公共施設の建設などにつなげ、地域の土地そのものの価値を上げていく考え方も検討すべき。空き地や空き家を隣地所有者が利用する「隣地統合」といった考え方を含め、新たな発想に立った対策を講ずるべきである。今後、国へさまざまな提案を行うとともに、県が市町、民間、NPO等の旗振り役となって事業を展開してもらいたい。

特殊詐欺と高齢者による交通死亡事故について(警察本部、県民生活部)

質問 社会問題化している特殊詐欺被害の発生状況は？

回答 本県の特殊詐欺について、本年は8月末現在で73件(前年同期比6件増)を認知、被害額は約1億6,000万円(同約6,600万円増)。手口別では、オレオレ詐欺や還付金詐欺が減少している一方、架空請求詐欺が増加している。

質問 被害防止対策で、コールセンターが果たした役割が大きい。しかし、その設置は直近では本年6月から来年2月までと時限的となっている。恒常的な設置が必要ではないか？

回答 コールセンター設置は効果的な施策と考えているが、予算の都合上、設置期間に間断が生じている。来年度以降は恒常的な設置にむけ、可能な限り努力する。

高齢者の交通死亡事故発生状況は？

質問 高齢者の交通死亡事故発生状況は？

回答 県内の本年交通死亡事故のうち、高齢者が全死者数の7割以上を占め、高齢運転者が第一当事者となった交通事故死者数も全体の5割に達している。

質問 高齢運転者が第一当事者となった交通事故死者数が全体の5割という数字は全国的に見ても高い。本県の運転免許証の自主返納率とその対策は？

回答 本県で本年8月末までに運転免許証を自主返納した65歳以上の方は2,886人であり、65歳以上の対象者の1.48%を占め、全国の1.56%をやや下回っている。運転免許証がなくても高齢者が安心して暮らせる環境整備に努めたい。その対策として、バス・タクシーの一部事業者による運賃割引や一部市町における交通機関利用料金を助成する優遇事業を実施。また、コミュニティバスの運行や乗合タクシーの導入など、利便性の高い公共交通ネットワークの構築を市町と連携していく。

質問 県交通局が免許返納者パス制度を設けたが、期間が1年間限定というのは短い。また、この制度は県営バスだけでなく全ての公共交通機関で制度化されるような仕組みをつくるべき。

回答 免許返納者への恒久的な支援を含め、関係機関と連携し、研究していく。

要望 免許返納者パス制度によるマイカーから公共交通機関への利用シフトは、各事業者にとってもメリットがあると考ええる。この制度の効果を県が調査し、そのメリットを各事業者へ示すなど、推進のための仕組みづくりをお願いしたい。また、公共交通機関だけでは対応できない地域もあるため、民間、NPO等と連携した対策を講じてもらいたい。



10/13 九電ユニオン若手組合員と



8/2 長崎電気軌道労組ボウリング大会



9/2 労福協 50 周年式典



8/15 精霊流し



9/10 橋口町敬老会



8/26 全日通労組大会



8/9 平和祈念式典



9/21 一般質問応援者のみなさん



9/18 長崎市少年少女空手道大会



8/1 新幹線建設工事現場視察



9/13 国体壮行式



8/4 九州電保労大会



8/8 連合平和ナガサキ集会



9/23 運輸労連定期大会



8/8 連合平和ナガサキ集会



9/18 山里中学校定期演奏会



9/22 長退連グラウンドゴルフ大会



10/7 さくらんぼ園運動会



10/20 長電 08 会スポーツ大会



10月 総選挙応援



9/23 長崎私交通労組定期大会



9/30 電力総連ソフトバレーボール大会



10/9 市民体育祭



8/8 KAKKIN 長崎平和地方集会



9/23 ゆうわ会運動会

『深堀ひろしを励ます会』（深堀ひろし後援会）随時会員募集中！

この会は、「深堀ひろし」の熱い政治活動にご賛同いただいた会員の年会費（一口1千円）からなり、会員の方々とともに「深堀ひろし」の日々の活動を支えていくことを目的としています。「深堀ひろし」の政治理念と情熱にご理解・ご支援をいただき、是非、当会へのご入会を賜りますようお願い申し上げます。

なお、お申し込み口数は任意です。又、ご不明な点ならびに詳細につきましては、下記深堀ひろし事務所までご連絡ください。



長崎県議会議員
深堀ひろし

深堀ひろし事務所
長崎市平和町4-20
TEL 095-894-8470
FAX 095-894-8471



お気軽にお立ち寄りください
*インターネットでも深堀ひろしの活動報告をご覧いただけます
<http://www.fukahorihiroshi.net/>

